

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2025 年度活動報告

I 2025 年度の活動について

気候の危機は、ますます深刻化している。世界気象機関の報告によると、2015 年から 2025 年までの 11 年間は観測史上最も暑い年だったことが確認され、異常気象が数百万人に影響を与え、数十億ドルの損失をもたらしている。パリ協定・グラスゴー気候合意の 1.5°C 目標が危機的状況になっていて、オーバーシュートが避けられない状況になっているとの警告が発せられている。人類にとって、気候危機を回避できる残された時間は多くはない。これまで以上に、世界中の気候災害は、より大きな被害をもたらし、社会・経済、暮らし、国際関係に大きな影響を与えている。

パリ協定の目標達成に向けて、世界的な脱炭素、再生可能エネルギー100%の早急な実施が求められ、一部の国・地域・自治体・企業での動きが加速している。国際的な不安定要素や利害衝突も継続している中で、最も経済合理性のある再生可能エネルギーへの転換の推進が求められている。2025 年 7 月には国際司法裁判所(ICJ)の「気候変動は国家の義務」とする勧告的意見が発表され、国際法に基づく国の法的責任の内容と履行の必要性を提示する歴史的な判断が示された。

国内対策の遅れは顕著であり、削減目標は 1.5°C のカーボンバジェットと整合しないもので、脱炭素に向けたエネルギー政策や気候政策が進んでいない。エネルギー政策は、気候変動対策に逆行し、原子力依存、石炭火力維持、CCS、水素・アンモニア活用、加えて既存のインフラを温存する制度設計が進むなど、望ましい方向に向かっていない。自治体における脱炭素宣言や再生可能エネルギー100%を目指す動きの増加とあわせて、脱炭素先行地域が増加し、実現に向けた課題も顕在化していると同時に対策も進みつつある。

このような状況を踏まえて、2050 年の実質排出ゼロおよび、2030 年までの大幅削減(60%以上)の実現に向けて、あらためて国際・国内・地域レベルの活動を継続した。国際的な動向を的確に把握し、国内外の連携を進めて、脱炭素に向けた適切な目標策定・計画策定・政策導入をめざす活動に取り組んだ。特に気候訴訟に関する活動、脱石炭の活動、地域の中間支援組織及びその機能強化の活動に焦点をあてて取り組んだ。自治体や企業・団体等が 2050 年実質排出ゼロの目標達成に向けた具体的な政策導入・実践活動に取り組み、先進的な地域事例を広め、そのための人材育成・ネットワークづくりにも取り組んだ。エネルギー政策の現状と課題を伝えるための書籍『気候危機と石炭火力 Q&A』を発行した。

II 重点活動方針

2025 年度は、気候ネットワークが特に注力する活動を示し、何を目標してどんな活動をするのかを具体的に知っていただき、入会や寄付などの支援やサポートにつなげることに取り組んだ。1.5°C 目標に整合する削減の道筋をつくることをめざして、「若者気候訴訟」「脱石炭活動」「脱炭素地域づくり(中間支援組織活動)」を重点活動方針として、活動を展開した。

重点活動1 若者気候訴訟支援活動

2024 年 8 月に名古屋地方裁判所で提訴された「明日を生きるための若者気候訴訟(若者気候訴訟)」の支援活動を引き続きおこなった。具体的には、気候ネットワークが若者気候訴訟事務局として、報告会の開催、ウェブサイトの更新と管理、ニュースレターの編集・発行、原告のイベント登壇、マスメディアからの取材対応や講演の依頼など、原告・弁護団の活動において必要なサポートをおこなった。

気候ネットワークのこれまでの活動で得た知見や日本の気候変動対策の分析結果を若者気候訴訟の議論に活用したり、ウェビナー、気候ネットワークウェブサイト、プレスリリースや「気候ネットワーク通信」などの各種媒体で若者気候訴訟や世界の気候訴訟の動向を紹介した。

重点活動2 脱石炭活動

石炭火力を 2030 年までにゼロにすることをめざす「Japan Beyond Coal」の運営を通じて、データ整備、問題分析、情報発信を行なった。国内政策に関しては、改定されたエネルギー基本計画および GX 政策に基づく政府の動向に対する問題提起、石炭火力事業に関連する企業や投融資を行う金融機関等との対話など、様々な活動を通じて、石炭火力発電の早期廃止を目指した。JERA の碧南火力発電所などで進めら

れているアンモニア混焼については、石炭火力の延命策の問題を指摘してきた。さらに、石炭火力を維持する容量市場や長期脱炭素電源オークションなどにより構造的に石炭火力を維持するために国民負担が様々な形で増加しつつある状況にあり、長期にわたって CO2 排出が固定化されるリスクを訴えた。

2030 年の石炭火力発電所の全廃に向け、重点地域での連携・公正な移行に向けた支援に取り組んだ。脱炭素に焦点を当て、日本のエネルギー政策の課題を解説する書籍『気候危機と石炭火力 Q&A』(2026 年 2 月発行/かもがわ出版)を出版し、書籍で取り上げた問題点を深掘りすべくシリーズウェビナーを開催した。

重点活動 3 脱炭素地域づくり活動(中間支援機能の構築支援)

脱炭素地域づくりに関する研究会・セミナー・シンポジウム等を開催し、情報収集・調査・提言、意見交換を行い、先進的な地域との連携を進めることでモデルづくりを行なった。連携先は青森県、京都府、岡山県と、各地で地域の条件に適する体制を検討して進めた。脱炭素地域を実現させるための働きかけなどを担う人材育成・ネットワーク化にも取り組んだ。気候変動政策の評価指標や対策リストを作成・活用することで自治体伴走支援のためのパッケージ化を目指した。全国の中間支援組織(エネルギーエージェンシー)に関するステークホルダーとのネットワークを活かした全国組織の運用に向けた協議を行なった。

地域における再エネ・省エネ普及に向けて、市民共同発電所づくり、断熱改修 WS、地域貢献型新電力等との連携を進め、中間支援組織づくりに関する活動にも取り組んだ。脱炭素先行地域及び関係する地域・自治体と連携し、大学・公共施設等における再エネ 100%のモデルづくりとその拡充に取り組んだ。

III 継続活動

1 国際交渉対応

CAN-International、CAN-Japan 等との連携で、最新の国際動向にあわせ、パリ協定の実施と目標達成を目指す活動にも取り組んだ。2025 年 11 月に開催された COP30(ブラジル、ベレン)にスタッフ 2 名が現地参加し、情報収集・発信、意見交換、提言をおこなった。

2 国内対策

パリ協定の目標と整合する国内の削減目標の設定、対策の進展に繋げる活動、調査研究、情報発信、政策提言等を行った。エネルギー基本計画の改訂に伴って、提言、ロビー活動、情報発信などに取り組んだ。政府の脱炭素政策である水素・アンモニア・CCS/CCUS・原子力がいかに気候変動対策に逆行しているかを浮き彫りにする活動に取り組んだ。特に石炭火力を延命するアンモニア混焼の問題については、国外のシンクタンクらとも協力しつつ経済性および実現性に関する分析を行うとともに国会での議論となるようロビー活動を展開した。

3 地域の対策

継続して、地域・自治体レベルでの先進事例を調査し、「100%再生可能エネルギー地域・脱炭素地域」を実現するような働きかけを行った。2050 年脱炭素を明確に目標とする自治体を増やし、その実現に向けた提言や連携活動に取り組んだ。既に先進的な地域との連携と波及のための活動に取り組んだ。継続して温暖化防止教育の実施及び他地域への展開を進めた。

4 セミナー(ウェビナー)・シンポジウム等

国際交渉・国内対策等の動向にあわせての情報共有・意見交換を行なうセミナー(ウェビナー)・シンポジウムを開催し、気候訴訟に関する国際シンポジウム、報告会を開催した。セミナー・シンポジウムには、多くの参加者があり、アンケートへの回答は高評価が多くあった。国内外の他団体との協力・共催での開催も実施し、より幅広い層の参加もあった。

2025 年度に開催したセミナー・シンポジウムは別表のとおり。

5 情報発信・発行物

気候ネットワーク通信(162 号~167 号)の発行

メールマガジン「Hot Talk Now!?(ほっとくの)温暖化」(357 号~380 号)の発行

ホームページの更新、SNS の活用
プレスリリースや提言、意見書の発出

IV 助成・受託関係

地球環境基金の助成により、脱炭素地域づくりの拡充と国内対策促進につながる普及啓発を行った。自治体等と連携・協力しながら、プロジェクトを受託し、温暖化防止活動の実践・調査等を行った。実施した事業は次のとおり。

- ・地球環境基金:フォーラム、セミナー・シンポジウム開催等
- ・京都市:こどもエコライフチャレンジ
- ・京都市環境保全活動推進協会:自然エネルギー学校・京都 2025、京都市における太陽光発電の普及拡大に関する調査
- ・京都ノートルダム女子大学:キャリア形成ゼミ
- ・クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン
- ・龍谷大学 学生気候会議提言書の取りまとめ

V 組織・体制の強化

気候の危機が深刻化し、社会における気候ネットワークの役割も大きくなってきている状況で、一層の活動強化に向けての基盤強化が必要であったことから、会員増加に関する活動、ファンドレイジング、ネットワーク拡大に継続して取り組んだ。会員数は一定のレベルで推移しているが減少傾向にある。企業及び個人からの寄付も一定の額を維持している。重点活動の実施に合わせて、SNS 活用等による効果的な広報を展開することにも取り組んだ。

これまでと同様に、教育機関等と連携し、インターン、ボランティアを受け入れ、活動の活性化と人材育成に取り組み、インターン(SOMPO ジャパン環境財団、立命館大学国際関係学部、NPO 法人ドットジェイピー、京都大学)の受け入れ、勉強会の実施などを行った。

全国の NGO・NPO、地域ネットワーク組織をはじめ、自治体、地域組織、調査研究機関等との連携を強化して、情報の拡大・浸透、パリ協定の実施、持続可能な脱炭素社会の基盤づくりも目指した。

講師派遣、アドバイスも積極的に行い、ユース世代、音楽、スポーツ、医療などの幅広い分野との連携やネットワークづくりに取り組み、情報の発信や交流に取り組んだ。